

工事名					令和5年度 明科北認定こども園排煙窓オペレーター更新工事										
工事場所					安曇野市 明科北認定こども園										
工事概要 ■明科北認定こども園の排煙窓開閉オペレーター更新工事 ・ハンドルボックス 計18台の交換工事 ・ワイヤー交換・調整					金抜設計書										
					施 工 方 法			請 負							
					施 工 期 間			契約日から 令和6年3月6日							
					担 当 課			こども園幼稚園課 保育幼稚園担当							
					工事担当課			財産管理課 施設経営担当							

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和5年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事						
I	建築主体工事		1	式			
	直接工事費計						
V	共通仮設費		1	式			
VI	現場管理費		1	式			
VII	一般管理費		1	式			
	諸経費計						
	計						
VIII	消費税相当額	#DIV/0!	1	式			
	総合計						

工 事 設 計 用 紙

[illegible]

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	直接仮設工事						
	床養生費	遊戯室など、上部高窓	110.0	m ²			
	作業足場	遊戯室 くさび足場 1 か月	70.0	m ²			
	作業足場	自走式リフト 巢直型 6 m	2.0	日			
	作業足場	脚立足場	90.0	m ²			
	清掃・片付け		200.0	m ²			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	オペレーター修繕工事						
	ハンドルBOX交換	保育室等9台 遊戯室9台	18.0	台			
	ワイヤー	260m相当	260.0	m			
	交換調整		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	細目計						

令和5年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事



現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称）

令和5年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事

2. 工事場所： 安曇野市 明科北認定こども園

3. 工事概要： ・明科北認定こども園の排煙窓開閉オペレーター更新工事 ハンドルボックス 計18台の交換工事 ワイヤー交換・調整

4. 工期等 契約日 から 令和6年3月6日まで

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2) 園児・教員及び施設の利用者の安全に対して、十分配慮すること。

(3) 施設に係る支障事項は、事前に施設管理者へ報告を行い、作業内容等十分な配慮を行うこと。

(4) 契約後に提示する行事及び下記（5）に記載した事項を確認・協議して工程を計画すること。また、可能な限り工事期間の短縮をすること。

- (5) 更新工事については、原則、休園日(日曜日、祝日)に行う。ただし、あらかじめ施設管理者及び監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
- (6) 園内で他工事がある場合は適宜調整すること。
- (7) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

7. ~~本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

8. 安全対策関係

① ~~交通誘導警備員~~

~~受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。~~

② ~~安全施設~~

~~発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。~~受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、下記の「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. ~~工事实績情報サービス（CORINS）の登録について~~

~~(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。~~

~~(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。~~

~~① 工事受注時契約締結後10日以内~~

~~② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内~~

~~③ 工事完成時工事完成後10日以内~~

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. ~~再生資源利用促進計画書等~~

~~「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。~~

~~対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事~~

~~作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。~~

~~※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス~~

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きや

すい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. ~~アスベスト建材使用箇所等の事前調査~~

- ~~(1)石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、~~

~~図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。~~

~~報告書の記載内容~~

~~① アスベスト材料の種別~~

~~② アスベスト形状、飛散可能性の有無~~

~~③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率~~

~~なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。~~

~~(2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。~~

15. 建設業退職金制度について

(1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。

(2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。

~~(3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。~~

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

(1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。

(2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。

(3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

~~工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシューラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。~~

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

~~受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コ~~

~~ンタリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。~~

~~ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。~~

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、
この限りではない。

イ. 完成写真を公表すること。

ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. ~~高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について~~

~~受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。~~

~~高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。~~

令和5年度

明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事

令和5年6月

安曇野市

令和５年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事 仕様書			① 化学物質の濃度測定		測定方法 ※ﾊﾞｯｸﾞ法（拡散法） ・ﾌﾗｲｱﾞ法（吸引法） [1.5.9] 検査機関 ※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者 測定物質 ※ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ ※ﾄﾋﾞﾝ ※ﾎﾟﾘﾝ ※ｽﾔﾊﾞﾝﾃﾞﾝ ※ﾊﾞｼﾞｶﾃﾞﾐﾝ ※ｽﾎﾟﾝ 測定箇所(室) 計 個所 ※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会ひの下に行う。 化学物質の室内汚染濃度指針値 ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ ﾋﾋﾞﾝ ﾎﾟﾘﾝ スﾔﾊﾞﾝﾃﾞﾝ ﾎﾞｼﾞｶﾃﾞﾐﾝ ﾎﾟﾘﾝ 備 考 0.08ppm 0.07ppm 0.20ppm 0.88ppm 0.04ppm 0.05ppm ※作成する (1.8.1～1.8.3) (表1.8.1) ※完成図（※設計図書で示したものを全て ・標仕1.7.1による ・監督員の指示による） 作成方法 ※無図 用紙（※ﾎﾟﾘﾌｴﾈｰﾙ） 作図方法（※CAD作成し出力 ・ ） ※製本（原図の白焼き、見開きA2版2つ折り（2部））表紙 背表紙文字入れ ※CADデータ（※CD-R（3部） 文字入れ ）うち1部は設計監理者へ ※保全に関する資料（2部） 下記のことを監督職員に提出する。原簿は撮影者の保管とする。 分 類 規 格 撮 影 箇 所 数 部 数 写真のサイズ（mm） ※ カラー写真 外部（ ） 内部（ ） ※2 ・ ※ ﾎﾃﾞ 版 ・ ﾎﾃﾞ 版 ・ バネル（木製枠） 外部（ ） 内部（ ） ※2 ・ ※ 半切 ・ 全紙 ・ カラースライド 外部（ ） 内部（ ） ※1 ・ 24×36以上 ※ 電子データ 外部（ ） 内部（ ） ※2 ・ ※428万画素以上 ※350dpi以上 電子データは、ﾌｧｲﾙﾈｰﾑのうｾﾞR08各ﾋﾞﾄ（ﾌﾗｲｱﾞ）、JPG形式最高画質（100画質）とし、 CD-Rにて提出とする。 撮影業者 ※ 建築完成写真撮影の実績のある業者で監督職員の承諾する撮影業者 撮影箇所、枚数については協議とする 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び品質を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及び製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。 (1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3) 安定的な供給が可能であること (4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 なお、(社)公共建築協会が発行する「建築材料・設備材料等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」に指定された材料については上記(1)～(6)に該当するものとする。 また、備考欄に商品名が記載された材料については、当該商品同等の性能を有するものとし、監督職員の承諾を受けた材料とする。 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾞﾙｷ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾞｰﾆｰﾙﾊﾞｰﾄﾞ、その他の木質建築、 ｺﾐｯｼｮﾝ板、仕上り塗材及び壁紙はｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (2) 保温材、緩衝材、断熱材はｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ 及びｽﾎﾟﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (3) 接着剤はﾌﾗｸﾞﾒﾝﾄﾞｰﾌﾟ ﾎﾙﾄﾞ ﾎﾙﾄﾞ及びﾌﾗｸﾞﾒﾝﾄﾞｰﾌﾞｰｽﾄｯｸ含有しない難燃発性の可塑剤を使用し、ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ、 ﾋﾋﾞﾝ、 ﾎﾟﾘﾝ、 スﾔﾊﾞﾝﾃﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (4) 塗料はｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ、 ﾋﾋﾞﾝ、 ﾎﾟﾘﾝ、 スﾔﾊﾞﾝﾃﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、 ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ の放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものを用い、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 規 制 対 象 外 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJIS規格品 a. 非ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ 系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ 系接着剤及びｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させない材料使用 d. ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させない塗料等使用 e. 非ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ 系接着剤及びｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させない塗料使用 f. 非ｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ 系接着剤及びｶﾙｼｳﾑﾋﾃﾞ を放散させない塗料等使用 第 三 種 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③JB JISのE0規格品 ④JB JASのF00規格品	4. 監督職員事務所 5. 工事用水 6. 工事用電力 ※ 設ける ○ 設けけない 規 模 ※10㎡程度 ・20㎡程度 ・（ ） (2.4.1) (表2.4.2) 構内既存の施設 ○ 利用できる（※ 有償 ・無償） ※ 利用できない 構内既存の施設 ○ 利用できる（※ 有償 ・無償） ※ 利用できない 3 防水工事 省略 4 外壁改修工事 省略 ⑤ ①改修工法の適用 (5.1.3) 建具の種類 かがせ工法 撤去工法 適 用 箇 所 ○アルミニウム製建具 ・ ・ ※建具表による ・図示 ・A種 S-4 ※A-3 ※W-4 ※70 ※図示 ・B種 S-5 ・ ・ ・C種 S-6 A-4 W-5 100 防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級（ ） 耐震ドアセット ・適用する 面内変形追随性の等級（ ） 断熱ドアセット ・断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級（ ） 表面処理 ※B-1 ・B-2 ※ﾌﾗｸﾞ系 ・ﾌﾗｸﾞ ・ｽﾎﾟﾝ (5.2.4) (表5.2.2) 屋内建具 表面処理 ※C-1又はB-1 (5.2.4) (表5.2.2) ・C-2又はB-2（※ﾌﾗｸﾞ系 ・ﾌﾗｸﾞ ・ｽﾎﾟﾝ） 5. 網 戸 省略 ⑥ 鋼製建具 簡易気密型ドアセットの適用は特記による (5.3.2) (表5.3.1) 耐風圧性の適用は建具表による 特定防火設備の戸 ・適用する (5.3.4) ○DC交換 7. 鋼製軽量建具 簡易気密型ドアセットの適用は特記による (5.4.2) 8. ステンレス製建具 省略 9. 自動ドア開閉装置 省略 10. 自閉式上り引き戸装置 省略 11. 木製建具 省略 12. 建具用金物 マスターキー ※製作する ・製作しない (5.6.4) 建具金物の種類 (5.6.2) (5.6.3) (表5.6.1) (表5.6.2) 錠前類は、シリンドラ錠錠（レバーハンドル）とする。 なお、錠前類は建具製作所の指定のものとし、監督職員の承諾を受ける。 吊金物 ・丁番（内部建具については、軸を鉄芯としてもよい） ・ピボットヒンジ ※建具表による ・ガラスブロック積み（※図示） ガラスブロック 品質JIS A5212によるもの (5.12.5) 寸 法（mm） 色 調 パターン 防火認定 ※ｸﾘｱ ・熱線反射 ・乳白 ・カラー（ ） ※無し ・有り ガラス留め材 (5.12.2) (表5.12.1) 建 具 の 種 類 材 質 アルミニウム製 ※シーリング材 ・ガスケット（F1×部はシーリング材） 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。 板ガラスをはめ込む溝の大きさ (5.12.3) 改修標仕5.12.3以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は、(社)日本建築学会JASS17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける。 15. ガラス用フィルム 16. 重量シャッター 省略 17. 軽量シャッター 省略 18. オーバーヘッドドア 省略 19. かぎ箱 省略 6 内装改修工事 省略 7 建築改修工事 省略 8 耐震改修工事及びそれ以外の躯体改修工事 省略 9 環境配慮（グリーン）改修工事 省略 ⑦ 工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係 1. 工事現場の環境改善について 工事現場のイメージアップ ・仮囲い周辺の美化 地域住民への情報提供 ・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成 地域住民とのコミュニケーション ・現場見学会の開催 住民に対する災害防止関係 ・現場出入口周辺への誘導員の配備 ⑧ 産業廃棄物の取扱いについて (1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。 (2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。 (3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。 (4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、ﾏｯﾌﾟA票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。 （B2票及びD票はﾏｯﾌﾟA交付90日（特別管理産業廃棄物は60日）、E票は180日以内に提出するものとし、工期限内に提出できない場合は、監督員と協議すること。） 3. 再生資源利用促進計画書等について 「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。 対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1千万円以上の工事 ⑨ ISO 14001関係 (1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。 (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。 (4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。 「参考資料」：平成12年3月24日付、建設省技調発第49号、同官建発第10号（改正平成13年4月20日）「セメント及びセメント系固化工材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」 (5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。 5. 過積載の禁止 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、乗客の恐れがあるものについては、乗客しないような処置を行い運搬すること。 11 ⑩ 保険等 ⑪ その他 (1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。 (2) 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。 (1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。 (2) 工事請負額が500万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。 （ただし工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。） 登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター(JACIO)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。 なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略するものとする。 ① 工事受注時 契約締結後10日以内 ② 登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 ③ 工事完成時 工事完成後10日以内 （連絡先：(財)日本建設情報総合センター 03-3505-2973） (3)下請負契約締結後、速やかに下請人通知書を提出すること。 (4)現場施行体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。 また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に提示を行うこと。 ※施工体制台帳に記載すべき内容 ・建設業法施行規則 第14条の2第1項に掲げる事項 ・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名 (5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもた行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種間等と考えられるものについても、同様に整備すること。 ・交通整理員、ガードマン ・産業廃棄物処理業者 ・ダンプ運転（1人親方のダンプ運転手） ・1日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約 ・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの ・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合 ・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合（臨時雇用関係である場合を除く） (6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。 (7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打検査を実施する場合においては、これに協力すること。
令和５年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事 仕様書			② 仮設工事		① 足場その他 Q. 養生 3. 仮設間仕切	内部足場 種別 ※固定、足場板等 ○くさび足場及び昇降式作業台等 (2.2.1) 外部足場 種別 ※A種(手すり先行工法) ・B種 ・C種 ・D種 (2.2.1) (表2.2.1) 防護シートによる養生 ※行わない ・行う (2.2.1) (表2.2.1) 材料、撤去材料等の運搬 ○A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 (2.2.1) (表2.2.1) 既存部分の養生 ※ビニルシート等 ・ (2.3.1) 既存家具等の養生 ※ビニルシート等 ・ 固定家具等の移動 ※行わない ・行う（図示） (2.3.2) (表2.3.1) 種 別 下 地 仕上材（厚さ mm） 充てん材 塗 装 ・A種 ※軽量鉄骨 ・合板（※9.0 ・ ） ※無し ・B種 ・木下地 ※せっこうボード（※9.5 ・ ） 厚さ mm ・片面 ※C種 単管下地 防炎シート 仮設扉 ※木製扉 ※合板扉程度 ※無し ※鋼製扉 ※片面フラッシュ程度 ・有り
令和５年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事 仕様書			③ 仮設間仕切		設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。 ※図示 ○設計図=現状図	

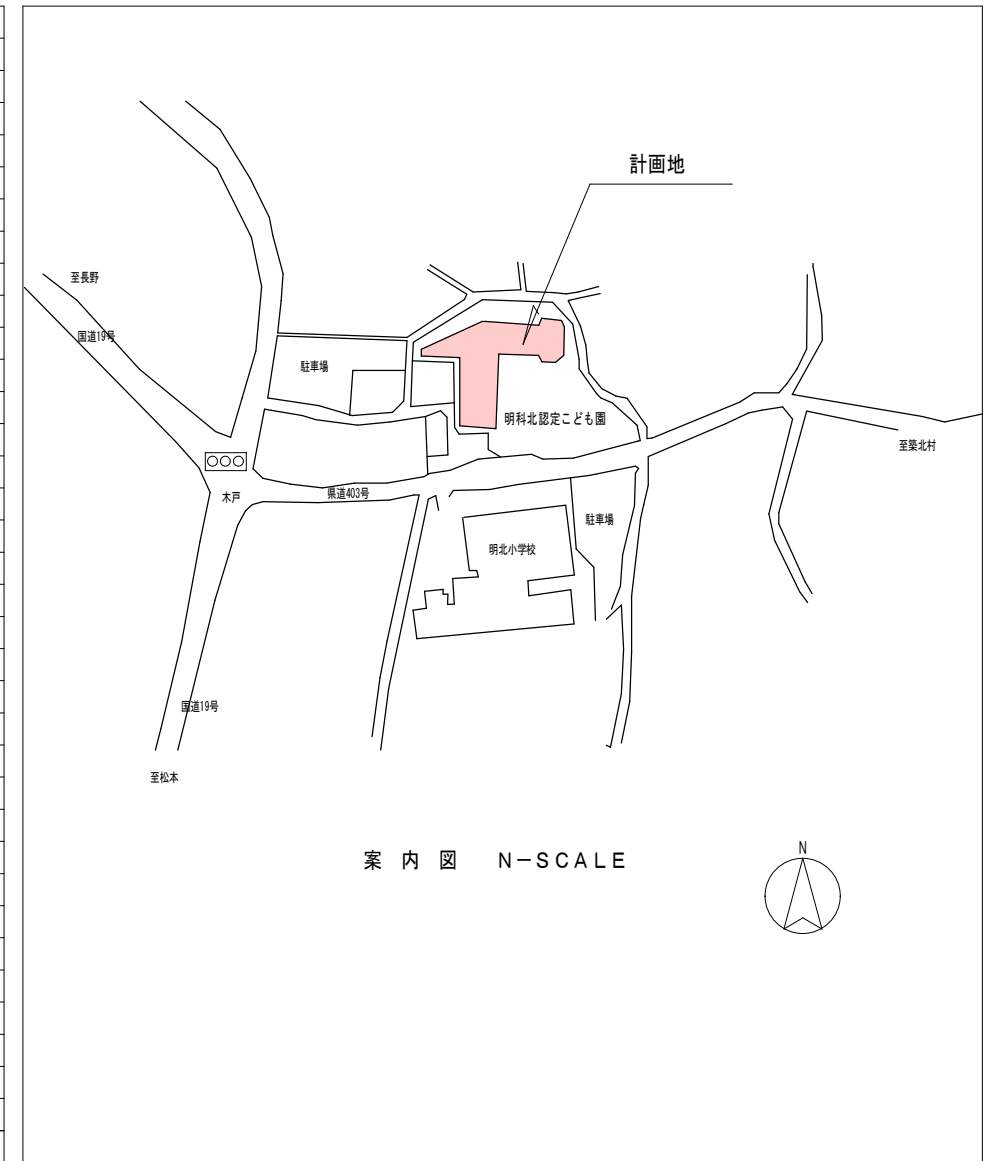
概 要 書

[illegible]

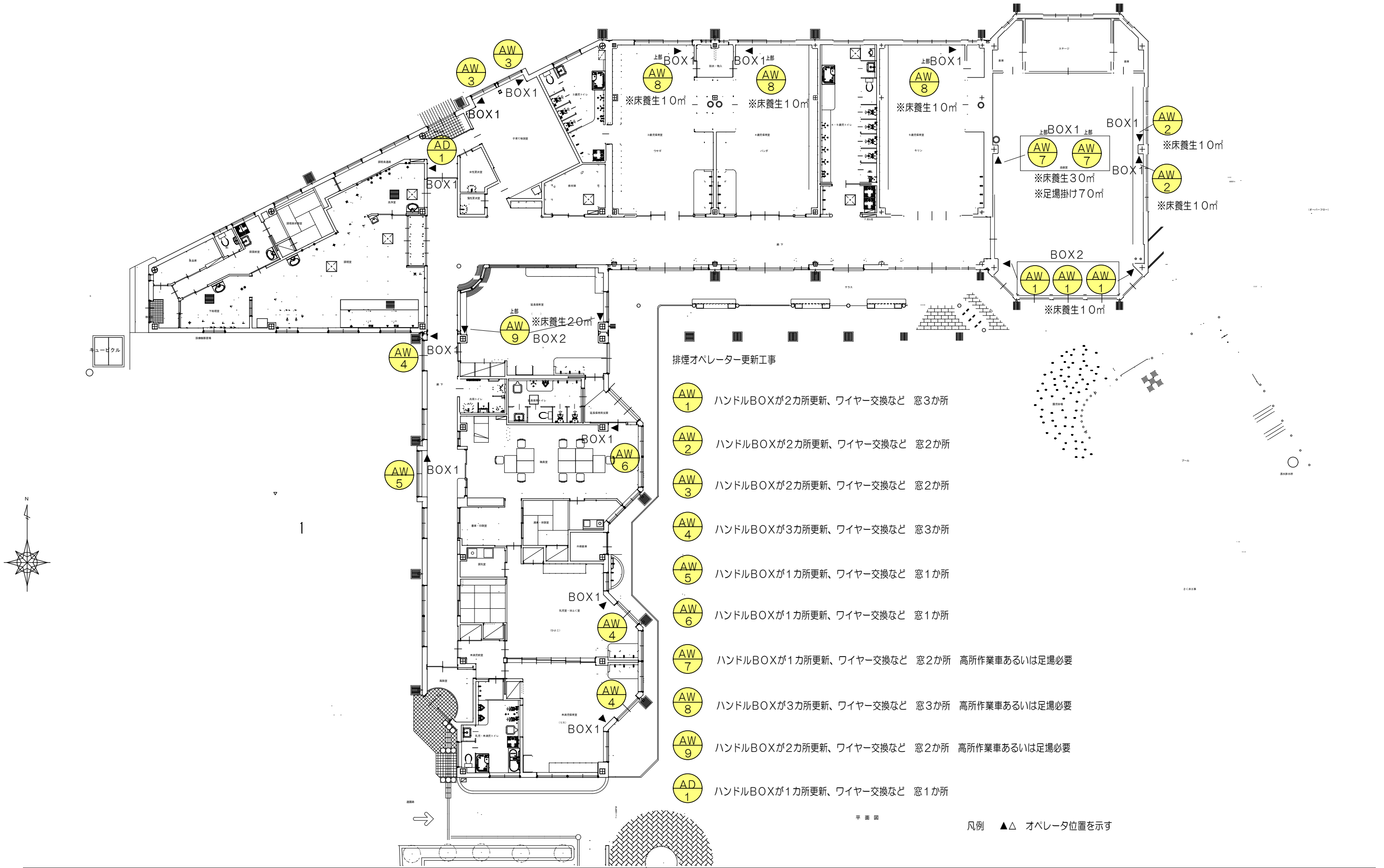
工 事 概 要

[illegible]

案内図

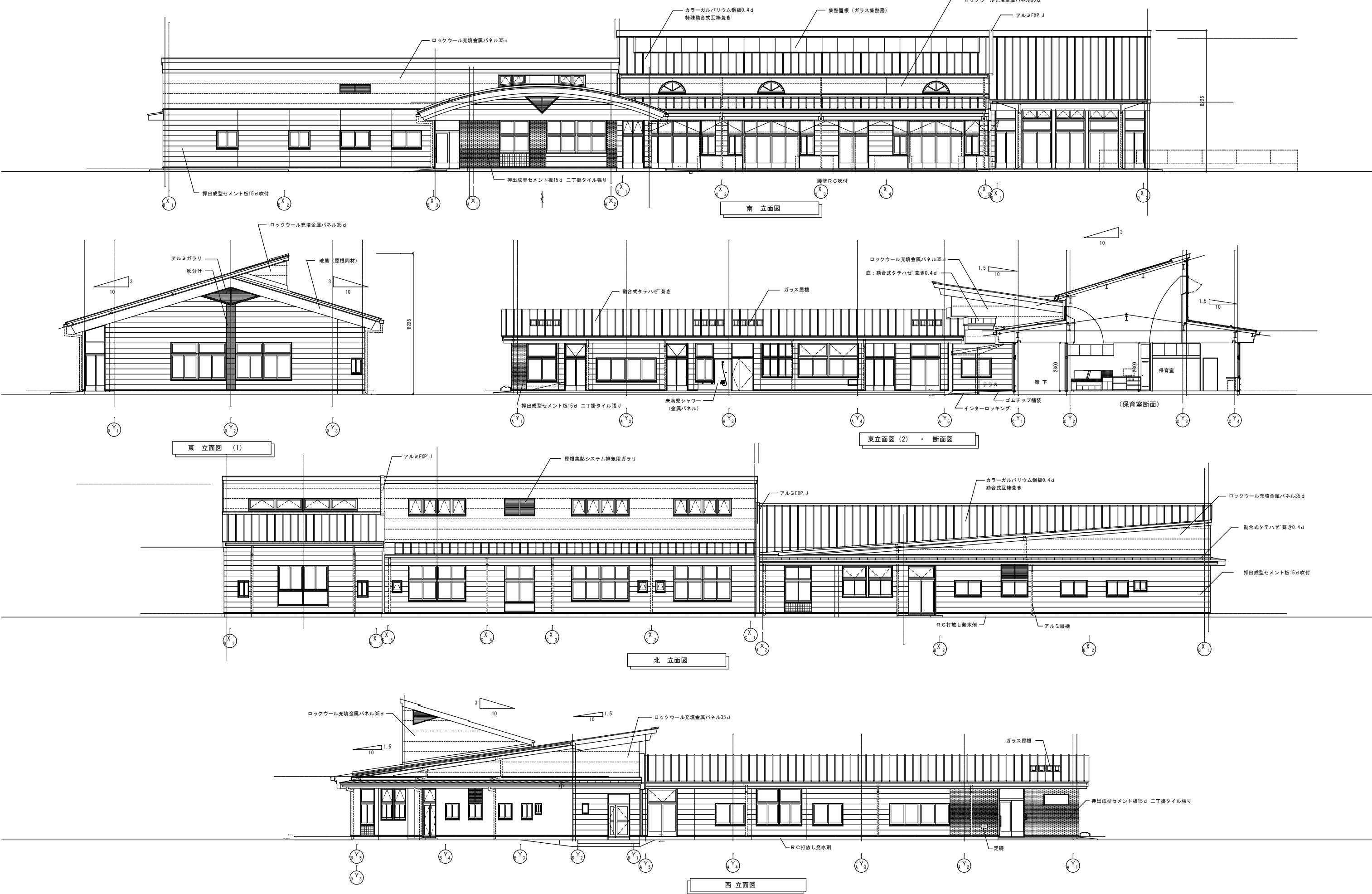


			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事	MAP NAME	MAP NO. A - 02
				DATE		SCALE	
				05. 06. 22		-	



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE		令和5年度 明科北認定こども園 排煙窓オペレーター更新工事	平面図 (建具リスト)	A - 03
			05. 06. 22			SCALE S=1/300	

記号・数量	<div>AW</div> <div>1</div>	遊戯室	3	<div>AW</div> <div>2</div>	遊戯室	2	<div>AW</div> <div>3</div>	子育て相談室	2	<div>AW</div> <div>4</div>	廊下、乳児・ほふく室、未満児保育室	3	<div>AW</div> <div>5</div>	廊下	1
姿 図															
	ハンドルBOXが2カ所更新、ワイヤー交換など 窓3カ所			ハンドルBOXが2カ所更新、ワイヤー交換など 窓2カ所			ハンドルBOXが2カ所更新、ワイヤー交換など 窓2カ所			ハンドルBOXが3カ所更新、ワイヤー交換など 窓3カ所					
	排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70		
	ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3		
	オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式		
備 考	オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換		
記号・数量	<div>AW</div> <div>6</div>	職員室	1	<div>AW</div> <div>7</div>	遊戯室室上部	2	<div>AW</div> <div>8</div>	3歳、4歳、5歳児保育室	3	<div>AW</div> <div>9</div>	延長保育室	1	<div>AD</div> <div>1</div>	職員玄関	1
姿 図															
	ハンドルBOXが1カ所更新、ワイヤー交換など 窓1カ所			ハンドルBOXが1カ所更新、ワイヤー交換など 高所作業車あるいは足場必要			ハンドルBOXが3カ所更新、ワイヤー交換など 窓3カ所 高所作業車あるいは足場必要			ハンドルBOXが2カ所更新、ワイヤー交換など 窓2カ所 高所作業車あるいは足場必要			ハンドルBOXが1カ所更新、ワイヤー交換など 窓1カ所		
	排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70			排煙用外倒し窓、 アルミ/シルバー 見込70		
	ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3			ペアガラス FL3+A12+FL3		
	オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式			オペレーター 丁番 水切 アルミアングル アルミ3方枠 付属金物一式		
備 考	オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換			オペレーターBOX及びワイヤー調整及び交換		
		<div>(注意事項)</div> <div>この建具表は排煙オペレーターおよびワイヤーの</div> <div>取替工事における参考として仕様についても</div> <div>記載しています</div>						<div>DRAW</div> <div>CHECK</div> <div>DATE</div> <div>05. 06. 22</div>		<div>CONSTRUCTION NAME</div> <div>令和5年度 明科北認定こども園</div> <div>排煙窓オペレーター更新工事</div>		<div>MAP NAME</div> <div>参考建具表</div> <div>SCALE</div> <div>§=1/50</div>		<div>MAP NO.</div> <div>A - 04</div>	



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME		MAP NAME	MAP NO.
			DATE		令和5年度 明科北認定こども園 排煙オペレーター更新工事		参考立面・断面図	A-05
			05.06.22				SCALE S=1/200	